

第6回 社会教育委員会議 議事概要

1 議事

今期の協議テーマ

「地域課題に対応する社会教育～災害に向き合う地域づくりを例に～」について

2 日時

令和2年(2020年)8月28日(金)10時～12時

3 場所

S T V北2条ビル6階 教育委員会A・B会議室

4 出席者

(1) 委員(出席8名)

一戸委員、臼井委員、佐久間委員、鈴木委員、辻委員、原田委員、安田委員、山口委員

(2) 事務局(5名)

中日生涯学習推進課長、小柳生涯学習係長、寺崎社会教育担当係長、中原職員、横山職員

5 開催形態

公開(一般傍聴者1人)

6 会議内容

(1) 協議事項:今期の協議テーマ

(仮)「地域課題に対応する社会教育～災害に向き合う地域づくりを例に～」

- ・これまでの協議内容(第1回～第5回)の振り返り(中間報告)並びに協議の方向性と報告書完成までのスケジュールの把握
- ・「災害に向き合う理想の地域と、実現に向けた現状と課題」について
- ・「コロナと共存していく社会における新たな課題」について

(2) 事務局説明

事務局から、資料1「中間報告(概要)」、資料2「第6回会議 協議資料」、参考資料1「これまでの会議でのご意見」を用いて説明を行った。

以下、説明要旨

- ・これまでの協議内容を振り返り、今後の会議に向けた協議の方向性と報告書完成までのスケジュールの説明。
- ・「災害に向き合う理想の地域と、実現に向けた現状と課題」について、「理想の地域と現状」に関する皆様からのご意見を集約・整理し、6つの視点に分類するとともに社会教育でアプローチできる「課題」を事務局（案）として提示。
- ・現在も収束が見えない新型コロナウイルス感染症の下、最終的な提言に向けてはコロナを踏まえた内容にしていく必要があることから、コロナ過で想定される新たな課題についてご意見を伺いたい。
- ・次回以降は、協議の方向性を「コロナと共存していく社会において、災害を通して見えてきた理想の地域の実現に向け、社会教育としてどういったことができるか、社会教育の在り方（提言）」として検討したい。

(3) 主な意見・質疑応答

- ・これまでの協議内容の振り返り（中間報告）並びに協議の方向性と報告書完成までのスケジュールの把握については、質問なし

<「災害に向き合う理想の地域と、実現に向けた現状と課題」について>

- ・資料2①「学習・教育」の課題の「仕事や子育ての家庭の事情で講座等に参加できない人への学習機会の提供」「子どもの学びが家庭や大人に浸透するような機会の創出」が非常に重要。また、子どもから大人への伝播、波及を社会教育としてしっかり環境づくりしていくことが重要。子どもたち自身、親子で考えながら、いろいろ想像しながら学んでいくような学びの場を提供していくべき。また、様々な社会教育施設、図書館や地区センターなども含めて楽しく探求型の考えるような学びの場を提供していくこと。学びの場だけでなく、学ぶ際にいろいろ調べたり聞いたりできる学びを促進する場を社会教育としてしっかり整備していくこと。ハードだけでなくソフトでいろいろ醸成する場をつくっていくことが重要。「子どもから大人へ」がキーワード。（鈴木委員）
- ・子どもと大人の社会教育が分断されているような気がする。大人と子どもが一緒に学ぶような視点が大切。社会教育は大人だけがやっているイメージが強い。（佐久間議長）
- ・学びの意識を他人事ではなく自分事として捉えるにはどうしたらよいか。ハード面のところで具体的に何があったときにこうしようというのがあるとイメー

ジが持ちやすい。例えば、災害でいえば、家の前に旗を立てて、旗の無い家は避難が出来ていないので、見に行こうかとか、簡単に具体的なところから自分ごとにするような工夫みたいなものがあったらいい。（一戸委員）

- 資料は基本的によくまとまっている。災害がテーマだとノウハウが中心になりすぎてしまうと怖いと思う。根本の原因は何か、その災害に対しての根っこからの理解が深まるともっとうまく対応が取れるのではないか。水害であれば、地質であったり傾斜であったりみたいなところの札幌の独自性を中心に考えると、全国一律ではないやり方の対応力みたいなものが見えてくるのではないか。（臼井委員）
- 災害に限らず、いろいろな地域の課題に対応できるような汎用的な仕組みということで理解した。（佐久間議長）
- 社会教育の視点として、市民が市民自身で力をつけて、その力を発揮できるような基礎体力みたいなものを支える仕組みを作るのが、行政の視点から見た社会教育の役割。メニューを並べるだけではなく、市民が学びながら自分たちなりに思考を深めたり、活動を展開していく、そういう力を支えるベースになるインフラをどう整えるかという視点が重要。この課題をどういうレベルのものをどのように書くのか、項目の整理の仕方に工夫が必要なのかなと思う。（辻委員）
- 最終的に整理するとき資料2の6つの項目で整理することがいいのか、あるいはもっと違う整理の仕方を考えることが必要なのかもわからないので、必ずしもここに出ている左側の項目に対して、右側の課題がマッチングするというのではなく、複合的なものもずいぶんこの中にはある。（佐久間議長）
- 資料2①「地域住民が自発的に参加したいと思える環境づくり」のところで、地域住民が半強制的にと誘われて強引にとではなく、自然に自分からまた行きたいと自発的に参加したいと思える環境づくりが大切。講座を企画して与え続けてどうかするというのではなく、住民自らが企画する力をつくる場所って何かを考えている。民間の力をもっと使えないか。スーパー銭湯、フィットネスクラブなど大人から子どもまで自然に足を運ぶ場所にチラシを置いたり、講座を企画したり、まずはみんなで集まろうというような簡単に使える場所ができればいい。それは地域に一つとは限らず、みんながそういう場所を提供しあって、自分の行きつけの場所を二つでも三つでも見つけて、顔見知りできて、また来よう

と思うような場が民間の何かとうまくやった方が動きやすいのではないか。地域みんなで地域のいろいろな施設に声をかけて、一緒に考えてもらう土台をまずつくっていったら話が早いような気がした。（山口委員）

- ・身近な施設で学べる環境をどうするか、行政だけでなくもっと民間も含めてネットワークを作って、歩いて行けるぐらいの身近な学習環境を充実させる。（佐久間議長）
- ・災害があつて、車も交通機関が麻痺してしまつて、例えば、その銭湯にちょっと食料なんて備蓄させてもらつたりとか、もしそういうことが可能であれば、そこが集まる場所になるというふうにもできるのかなど。何でも公共の施設と思うと、どうしてもちょっときついかなど思う。（山口委員）
- ・資料に記載のこれらの課題がクリアされていったらすばらしい地域になると思う。コロナ禍で特に気になったのが、情報共有、情報リテラシー、情報モラルの教育とか情報弱者への配慮、SNS、インターネット等を使えない人が多かつた。地域が動けばいいとは思つたが、コロナ禍で人に会うのが困難な状態だつた。そういった課題が見えてきたので、スピード感をもつてそれに取り組む、話し合つているよりも行動に移す。また、わかりやすく具体例を出しながらしっかり自分たちの課題としてとらえられるような発信をしていかなければならないと思う。（安田委員）

- ・資料がよくまとまつている。地域の資産としての産業を生かせないか。今までは行政が直接関れるところで、町内会とか学校とか地区センター、区役所を拠点にしてきたところだが、どんな業種でも社会との接点というものは必ずあるはずなので、日ごろから民間にもっと声をかけていくことも必要。社会教育のターゲットになりがちな子どもや高齢者と全く接点のない一人暮らしの人も、民間をターゲットにすると、より広範囲の人に社会教育に関つてもらえる可能性があると思う。札幌の独自性という意味では観光産業が非常に大きい街なので、身近な宿泊施設に親しみをもつことで住民の駆け込み先を増やすこと等も必要。また、インターネットが通じない人への視点、アナログに掲示板や街頭宣伝にも立ち返らなければならぬ。少しでもつながる先を増やすという意味で民間にどんどん広げていってお互いに協力するということが重要。（原田委員）
- ・民間との協力関係ができれば、社会教育というと非常に幅広くなる可能性がある

る。社会教育行政ができることは何か。まず一つは、学習機会の提供、その際に、情報のこととか多様性を学ぶことから始めることが必要であり、その学習機会を提供すること。そこでは地域課題についての学びも出てくる。また、リーダーを社会教育行政が育成し、支援する。実際に地域課題に向き合うときにリーダーってどういう役割を果たしたらいいのかということも整理する必要がある。

(佐久間議長)

- ・国土強靱化推進計画の中では、地域の実情をよく知った上で、地域の人が自ら考えて計画を立てていくこと、自助、公助、共助をバランスよく考えていくこと、民間の活用も考えることがうたわれている。ミッションを持ったいろいろな団体もあるのでそういった方たちの協力をお借りしながら地域で考えていくことが重要。(鈴木委員)
- ・リーダーは行政が育成するというものではなく、実は地域にはもうリーダーになり得る人がいる。育成ではなく、今ある資源をいかに行政と繋がりながら活用していくか、すでに地域で活動している人たちは、ある程度その地域を見ているので、行政と一緒に何かをしていくという考え方に変えていった方がよい。(安田委員)
- ・地域のリーダーといっても、いろいろな側面で、いろいろなタイプのリーダーがいる。必ずしも一人の人が全部を背負うのではなくて、お互いに見えているものが、何が同じで何が違うのか、むしろ突き合わせるような場が必要。自分たちがやっていることを共有するような、地域のいろいろな立場から見えたもので、違うから学ぶ意味があり、お互いが共有できる意味での学びの場があったらいいのではないかと思う。(辻委員)
- ・リーダーはコーディネーターでよいのでは。「民間の場所を提供するから好きに使ってね」では回らないので、誰かが背中を押してあげる役目をする必要がある。地域をよく知って動いてくれる立場の人が各ポイントに一人ずついるとよい。消費者志向経営という言葉があり、消費者が本当に必要としているものをつくるのが事業者の役目。ボランティアにも限界があるので組織の中で何人かちょっと動いていただけの人がいたらなと思う。(山口委員)
- ・既存のリーダーをどう生かすか、新しくリーダーを発掘するとか、次の段階での提言の時に委員の皆さんから意見をいただいて考えていかなければならない。

(佐久間議長)

- ・商店街など地域と協力しながらうまく学びの場をつくっていくというのは、発想が重要。ありえないような最悪な事態を想定して起きたときにどうすればよいかを考えられるような学びの提供がリーダーに繋がっていく。リスクシナリオを考えて自ら少し行動できるのがリーダーとして必要なスキル。そういうスキルを持った地域の人を醸成していくことが地域力の向上につながる。(鈴木委員)
- ・今後の整理の方法として、大事にしたい共通の視点を持って整理をしてはどうか。例えば、私たちの暮らしや生活を成り立たせており、普段は意識しないようなものにちょっと目を向けてはどうかということ。例えば、気候変動で様々な災害が生まれるリスクがあり、生活を成り立たせている基盤を揺るがしてしまふことがあり得るという視点をもつこと。また、地域で様々な活動をされている人がうまく繋がっていないため、潤滑油になるようなものがもっと考案されるべきではないかということ等、共通の視点を整理したうえで個別の話に行くと個人的にはすっきりする。(辻委員)

<「コロナと共存していく社会における新たな課題」について>

- ・今一番我々が求められているのは、ありえないことが様々なところで起こるといふ想像力を働かせること。医療関係者への差別等、こんなことが起こるとはなかなか想像しにくい。今は、リーダーの人物像が浮かびにくい。そういう中で、コロナにおいても一人一人がこんなことが起こり得るといふことを思っていくことが基本。(臼井委員)
- ・社会教育、地域づくり、インフラ整備、価値観のすり合わせ、学びの本質を考えると、コロナに対する正しい知識とか対策は必要だが、根本の考え方は変わらないのでは。コロナで逆に浮き彫りになった社会の課題もあるが、逆にまた課題解決に向けてわかりやすくなった。根本は大きく変わらない。(一戸委員)
- ・政治的な側面、社会的な側面、文化的な側面、人類史的な側面等みんなが感じているところを共有出来たら面白い。そういう視点をくぐり抜けてもう一回社会教育を考え直してみるという時期に今いるのだろうなと思う。(辻委員)
- ・区と市のつながり、区と私たちとのつながりを段階的にしっかりとコミュニティを構築し、定期的に顔の見える関係をつくりながらやっていくことで、災害のようなことがあったときに発揮できると思う。その日ごろのつながりが弱い。(安

田委員)

- ・コロナで起きた社会の変化は想像できなかった。100の具体例よりも根本の3つ4つの大きな意識に落とし込むこと、課題を抽象的な表現にまとめ、あらゆることに想像力を働かせて備えるという意識でいいのかなと考えている。(原田委員)
- ・これまで議論してきた地域課題に対応する社会教育、災害に向き合う地域づくりを一つ骨組みにして、次に、コロナと共存していく社会における新たな課題と、これが一つの形となると、報告書のボリューム的には、災害とコロナで、どれぐらいのボリュームなのか。どの辺まで発展させて話していけばいいのかが少しイメージしにくい。(臼井委員)

⇒今日の会議進行の最後に提示する予定だったが、これからの協議に向けて報告書の構成案を示したい。あくまでも今の現状を事務局として一旦まとめたもの。それを皆様にご協議いただきながら、どういう共通の視点で整理をしていったらいいのか、どういった内容で整理していったらいいのかといったところを検討いただくためのたたき台として用意した。協議の中で変わっていく可能性はある。(参考資料2：報告書の構成案 配布)。共通になる視点は、例えば6つの視点で整理してきたが、一対一の対応もあるし、それがいろいろな部分で交錯する部分もあると思う。そういったものを見据えて3つぐらいの視点に整理し、報告書としてまとめていくということになるかと思っている。

(中目課長)

- ・方向性としてコロナを取り上げるというのは時宜を得ていて良いが、コロナも災害の一つとして同じようにとらえてよいのではと感じている。災害のようにそういう地域といろいろとつながったり、人に会ったりとか、実際に対面で議論する場などが困難になってきている状況で、いろいろ理解しつつ行動していく、そういうものを一つにとらえてまとめてもいいのではと思う。大学での授業でも画面を通すと雰囲気わからないなどの弊害もあるが、逆に質問が増えるなどデメリットだけではない。社会教育施設でもカメラだけで普段見えない部分を見せたりする新しい経験もできる。これまでとガラッと変わるのではなく、一つのやり方、チャンネルが増えるという意味では、社会教育面でも子どもたちや地域の方に伝える工夫を考えるきっかけとなったと思う。出張においてもリモートにす

ることで参加者が増えた。障がいがある方も参加できるようになり、ある意味、社会教育面で新たな方法とか伝え方を考えるきっかけとなる。そういった新たなチャンネルを考えていく、伝え方を考えていく意味で何かできないかを考えていくべきではないか。（鈴木委員）

- ・災害といっても、地震による災害と水による災害と原発による災害と新型コロナウイルスによる災害では、共通している部分もあるけれども、違う部分もあると思う。そういう意味では、新型コロナウイルス感染症もある種の災害の一つというふうに位置づけて、災害を通して見えた地域課題としての共通点と、各災害の持つ固有性の部分について、そういうものを見据えながら、社会教育というのはその中で何ができるのか、何をすべきなのかということなのかなというふうに思った。

（辻委員）

- ・コロナ禍であるので、社会教育でも手段や何かが変わってきて、これまでのやり方が十分できないときに、全部変えろということではなくて、ハイブリッドなやり方、対面とオンラインみたいな、そんなような考え方を取組の中に反映させていくということかなと思う。（佐久間議長）
- ・私も、コロナも災害、一つの視点のセンテンスであるので、今までの違ったことが全部覆されたという報告になるのではなく、やっぱり4（新型コロナウイルス感染拡大の影響）は、5（新型コロナウイルスと共存していく今後の社会教育の在り方）の補足的な感じでいいのではないかと感じた。（一戸委員）
- ・引き続き、この辺については次回以降も委員の皆さんから意見いただいて、修正をしていく。（佐久間議長）

(4) その他

次回の会議は10月30日(金)を予定。